

猪 監 第 2 1 号
令和6年8月28日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 阪 本 ひろ子

令和5年度猪名川町一般会計・特別会計決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度猪名川町一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和5年度

猪名川町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	財政状態	3
3	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入概要	4
①	目的別の歳入決算状況の年度比較	5
(3)	歳出概要	6
①	目的別の歳出決算状況の年度比較	6
②	性質別の決算状況の年度比較	7
(4)	款の区分別の歳入決算状況	8
(5)	款の区分別の歳出決算状況	18
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	介護保険特別会計	28
(3)	後期高齢者医療保険特別会計	31
(4)	奨学金特別会計	33
II	財産に関する調書	35
1	公有財産	35
2	物品	35
3	債権	35
4	基金	36
III	むすび	37

令和5年度猪名川町一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度 猪名川町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 猪名川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 猪名川町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 猪名川町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度 猪名川町奨学金特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月3日（水）から令和6年7月12日（金）まで

第3 審査の方法

審査にあたり、町長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法など関係法令に準拠して適正に作成されているか、その計数の正確性や予算執行の適否等について、関係書類と照合し、あわせて関係職員からの説明を聴取するなど必要な審査を実施するとともに、令和5年度に実施した監査・検査の結果を参考に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書などの付属書類ならびに財産に関する調書は、関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確なことを確認し、予算執行や財務に関する事務などの処理は、概ね適正であると認められた。

各会計の決算審査の概要については以下のとおりである。

I 決算の概要

1 決算規模

令和5年度の一般会計および特別会計（公営企業会計を除く。）の決算は、次のとおりである。

歳入	19,192,827,339円
歳出	18,474,213,007円
収支差引	718,614,332円

この額は、令和6年5月31日現在における会計管理者の現金保管状況と一致している。

各会計の歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区分	予算現額	決算額		収支差引 (a-b)	翌年度へ繰り 越すべき財源	
		歳入(a)	歳出(b)			
一般会計	12,696,399,100	12,502,662,045	11,932,793,306	569,868,739	15,980,000	
特別会計	国民健康 保険	3,297,537,000	3,245,551,201	3,184,196,463	61,354,738	0
	介護保険	2,438,423,000	2,415,547,555	2,349,812,966	65,734,589	0
	後期高齢者 医療保険	1,009,848,000	1,006,230,866	990,512,869	15,717,997	0
	奨学金	27,567,000	22,835,672	16,897,403	5,938,269	0
合計	19,469,774,100	19,192,827,339	18,474,213,007	718,614,332	15,980,000	

翌年度へ繰り越すべき財源の一般会計は、繰越明許費繰越額 15,980,000 円である。

次に、決算収支状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	345,900,525	569,868,739	294,870,425	553,888,739	△ 99,925,411	259,018,314
特別会計	154,999,978	148,745,593	154,999,978	148,745,593	7,764	△ 6,254,385
合計	500,900,503	718,614,332	449,870,403	702,634,332	△ 99,917,647	252,763,929

各会計の歳入合計額から歳出合計額を差し引いた令和5年度の形式収支は718,614,332円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源の合計額 15,980,000 円を控除した実質収支額は702,634,332円、この額から前年度の実質収支額 449,870,403 円を除いた単年度収支額は252,763,929円である。

2 財政状態

財政指標の5年間の推移は、次表のとおりである。

普通会計の財政指標の推移

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.608	0.599	0.579	0.586	0.603
経常収支比率	89.9	86.9	83.7	90.5	89.1
実質収支比率	3.1	4.8	5.4	4.1	7.6
実質公債費比率	2.9	3.1	3.0	2.8	2.8

○財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいう。

○経常収支比率の全国の平均は92.4パーセント、市町村平均は92.2パーセントとなっている。
(令和4年度決算)。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられ、この数値が大きいほど財政力が強く、自主財源に恵まれた団体といえる。この財政力指数は0.603で、前年度より0.017ポイント増加した。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標として用いられ、この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。この経常収支比率は89.1パーセントで、前年度に比べ1.4ポイント減少した。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、一般に3パーセントから5パーセント程度が望ましいとされている。この実質収支比率は、7.6パーセントで、前年度に比べ3.5ポイント増加した。

実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0パーセント以上、財政再生基準は35.0パーセント以上である。この実質公債費比率は、2.5パーセントで前年度より0.3ポイント減少した。

3 一般会計

(1) 総括

令和5年度の決算状況および前年度との比較は次表のとおりである。

決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a ×100
当初予算	11,098,000,000	11,185,000,000	87,000,000	0.8
補正予算	1,088,371,000	1,124,389,000	36,018,000	3.3
前年度繰越事業費繰越額	478,797,000	387,010,100	△ 91,786,900	△ 19.2
予算現額計	12,665,168,000	12,696,399,100	31,231,100	0.2
歳入決算額 (収入済額)	12,030,871,023	12,502,662,045	471,791,022	3.9
歳出決算額 (支出済額)	11,684,970,498	11,932,793,306	247,822,808	2.1
歳入歳出差引額	345,900,525	569,868,739	223,968,214	64.7
翌年度へ繰り越すべき財源	51,030,100	15,980,000	△ 35,050,100	△ 68.7
実質収支額	294,870,425	553,888,739	259,018,314	87.8
単年度収支額	△ 99,925,411	259,018,314	358,943,725	359.2
積立金	202,373,277	156,182,000	△ 46,191,277	△ 22.8
積立金取崩額	108,806,000	400,000,000	291,194,000	267.6
繰上償還金	0	0	0	
実質単年度収支額	△ 6,358,134	15,200,314	21,558,448	339.1

○実質単年度収支 = (単年度収支額 + 積立金) - (積立金取崩額 + 繰上償還金)

歳入歳出の決算額は、歳入 12,502,662,045 円、歳出 11,932,793,306 円であった。これを前年度と比較すると、歳入で 471,791,022 円 (3.9 パーセント)、歳出で 247,822,808 円 (2.1 パーセント) の増加である。

実質収支額は 553,888,739 円で、これには、前年度以前からの実質収支額 294,870,425 円が含まれており、これを控除すると、単年度収支額は、259,018,314 円の黒字である。また、実質単年度収支額は、15,200,314 円の黒字である。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R4	12,665,168,000	12,194,089,555	12,030,871,023	3,579,020	159,639,512	95.0	98.7
R5	12,696,399,100	12,644,336,228	12,502,662,045	8,227,088	133,447,095	98.5	98.9
R5-R4	31,231,100	450,246,673	471,791,022	4,648,068	△ 26,192,417	3.5	0.2

歳入決算額は、予算現額に対して98.5パーセント、調定額に対して98.9パーセントの収入率である。

不納欠損額は8,227,088円であり、前年度に比べ4,648,068円増加している。不納欠損額の内訳は、全額町税である。収入未済額は133,447,095円であり、前年度より26,192,417円減少しており、調定額の1.1パーセントで、前年度より0.2ポイント減少している。収入未済額の内訳は、町税128,625,370円、分担金及び負担金の民生費負担金542,000円、使用料及び手数料の土木使用料25,700円、諸収入の貸付金元利収入2,930,000円及び雑入1,324,025円である。

① 目的別の歳入決算状況の年度比較

収入済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳入決算状況の年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
町税	4,028,318,130	33.5	4,324,662,972	34.6	7.4
地方譲与税	105,836,000	0.9	109,161,000	0.9	3.1
利子割交付金	2,583,000	0.0	2,357,000	0.0	△ 8.7
配当割交付金	38,193,000	0.3	43,074,000	0.3	12.8
株式等譲渡所得割交付金	27,205,000	0.2	45,737,000	0.4	68.1
法人事業税交付金	29,588,000	0.2	38,299,000	0.3	29.4
地方消費税交付金	635,402,000	5.3	631,255,000	5.0	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	54,368,432	0.5	53,825,453	0.4	△ 1.0
環境性能割交付金	18,959,000	0.2	20,216,000	0.2	6.6
地方特例交付金	27,134,000	0.2	24,868,000	0.2	△ 8.4
地方交付税	2,490,684,000	20.7	2,388,445,000	19.1	△ 4.1
交通安全対策特別交付金	4,273,000	0.0	4,009,000	0.0	△ 6.2
分担金及び負担金	17,410,180	0.1	9,522,864	0.1	△ 45.3
使用料及び手数料	179,153,320	1.5	175,212,966	1.4	△ 2.2
国庫支出金	1,945,371,427	16.2	1,802,472,341	14.4	△ 7.3
県支出金	779,462,580	6.5	851,567,055	6.8	9.3
産収入	163,830,028	1.4	85,910,247	0.7	△ 47.6
寄附金	44,624,500	0.4	33,145,500	0.3	△ 25.7
繰入金	249,297,000	2.1	533,165,087	4.3	113.9
繰越金	433,500,836	3.6	345,900,525	2.8	△ 20.2
収入	270,597,148	2.2	308,238,409	2.5	13.9
町債	484,785,000	4.0	670,507,000	5.3	38.3
自動車取得税交付金	295,442	0.0	1,110,626	0.0	275.9
合 計	12,030,871,023	100.0	12,502,662,045	100.0	3.9

収入済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、町税が34.6パーセントと最も多く、次に地方交付税19.1パーセント、国庫支出金が14.4パーセント、県支出金6.8パーセント、町債5.3パーセント、地方消費税交付金5.0パーセント、などとなっている。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	12,665,168,000	11,684,970,498	387,010,100	593,187,402	92.3
R5	12,696,399,100	11,932,793,306	208,154,000	555,451,794	94.0
R5-R4	31,231,100	247,822,808	△ 178,856,100	△ 37,735,608	1.7

歳出決算額は11,932,793,306円で、予算現額に対して94.0パーセントの執行率であり、前年度より1.7ポイント上回っている。

不用額は555,451,794円で予算額の4.4パーセントで、前年度4.7パーセントに比べ、0.3ポイント下回っている。

① 目的別の歳出決算状況の年度比較

支出済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳出決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減率 (b-a)/a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
議会費	142,724,216	1.2	142,279,917	1.2	△ 0.3
総務費	1,429,086,593	12.2	1,414,359,049	11.9	△ 1.0
民生費	3,746,818,785	32.1	3,996,489,850	33.5	6.7
衛生費	1,540,987,655	13.2	1,210,235,154	10.1	△ 21.5
農林水産業費	239,805,878	2.1	267,416,736	2.2	11.5
商工費	155,111,162	1.3	134,648,073	1.1	△ 13.2
土木費	963,193,815	8.3	1,098,544,052	9.2	14.1
消防費	541,460,304	4.6	662,750,327	5.6	22.4
教育費	1,987,266,674	17.0	1,931,166,879	16.2	△ 2.8
災害復旧費	0	0.0	2,174,700	0.0	皆増
公債費	880,982,921	7.5	956,902,774	8.0	8.6
諸支出金	57,532,495	0.5	115,825,795	1.0	101.3
予備費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	11,684,970,498	100.0	11,932,793,306	100.0	2.1

支出済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、民生費が33.5パーセントと最も多く、次に教育費が16.2パーセント、総務費が11.9パーセント、衛生費が10.1パーセント、土木費が9.2パーセントなどとなっている。

② 性質別の決算状況の年度比較

歳出決算額を義務的経費、投資的経費およびその他経費に分類して比較すると、次表のとおりである。

性質別の歳出決算額の年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減率 (b-a)/a ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
人件費	2,755,216	23.6	2,740,591	23.0	△ 0.5
扶助費	1,933,457	16.6	2,155,183	18.1	11.5
公債費	880,983	7.5	956,559	8.0	8.6
義務的経費計	5,569,656	47.7	5,852,333	49.1	5.1
普通建設事業 (補助事業費)	214,671	1.8	224,294	1.9	4.5
普通建設事業 (単独事業費)	485,632	4.2	673,995	5.6	38.8
災害復旧費	0	0.0	2,240	0.0	皆増
投資的経費計	700,303	6.0	900,529	7.5	28.6
物件費	2,642,413	22.6	2,391,914	20.0	△ 9.5
維持補修費	96,899	0.8	82,868	0.7	△ 14.5
補助費等	1,477,320	12.6	1,384,248	11.6	△ 6.3
積立金	263,322	2.3	312,086	2.6	18.5
繰出金	935,057	8.0	1,008,815	8.5	7.9
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	—
その他経費計	5,415,011	46.3	5,179,931	43.4	△ 4.3
合 計	11,684,970	100.0	11,932,793	100.0	2.1

○義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費のことである。

○投資的経費とは、支出が資本形成に向けられる経費のことである。

義務的経費は、前年度に比べ282,677千円(5.1パーセント)増加しており、歳出決算額に占める割合は49.1パーセントで、前年度に比べ1.4ポイント増加している。これは、人事院勧告にもとづく給料表の引上げ改定を行ったものの、ごみ収集業務において一部のコースを直営から委託に切り替えたことなどにより人件費が14,625千円(0.5パーセント)減少したが、住民税非課税世帯等に対する給付金や医療費助成、障害福祉サービスの増加などから扶助費が221,726千円(11.5パーセント)増加したこと、また、地方債の借換えに伴う一括償還を行ったことから公債費が75,576千円(8.6パーセント)増加したことなどによるものである。

また、投資的経費は、前年度に比べ200,226千円(28.6パーセント)増加しており、歳出に占める割合も1.5ポイント増加している。これは、小学校の大規模改修工事、橋梁長寿命化修繕や救助工作車更新などの普通建設事業を実施したことによるものである。

(4) 款の区分別の歳入決算状況

歳入の決算状況を、款の区分ごとに、前年度と比較すると次表のとおりである。

■第1款 町 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R4	3,988,559,000	4,182,195,543	4,028,318,130	3,579,020	150,298,393	101.0	96.3
R5	4,211,129,000	4,461,515,430	4,324,662,972	8,227,088	128,625,370	102.7	96.9
R5-R4	222,570,000	279,319,887	296,344,842	4,648,068	△ 21,673,023	1.7	0.6

収入済額は4,324,662,972円で、前年度に比べ296,344,842円(7.4パーセント)増加している。

調定に対する収入率は96.9パーセントで、前年度と比べ0.6ポイント増加している。

不納欠損額は8,227,088円で、高額滞納者が3年間の執行停止を経て、不納欠損となったため、前年度より4,648,068円(129.9パーセント)増加している。

収入済額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	収入率	収入済額 (b)	収入率		
町民税	1,801,115,134	98.2	1,904,937,071	98.3	103,821,937	5.8
個人	1,620,789,834	98.0	1,612,350,571	98.0	△ 8,439,263	△0.5
法人	180,325,300	99.8	292,586,500	99.8	112,261,200	62.3
固定資産税	1,891,910,143	94.2	2,086,474,044	95.4	194,563,901	10.3
純固定資産税	1,889,744,243	94.2	2,084,348,944	95.4	194,604,701	10.3
交付金・納付金	2,165,900	100.0	2,125,100	100.0	△ 40,800	△1.9
軽自動車税	79,087,882	99.2	77,150,518	99.3	△ 1,937,364	△2.4
町たばこ税	156,277,507	100.0	156,066,897	100.0	△ 210,610	△0.1
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
都市計画税	99,927,464	97.6	100,034,442	97.9	106,978	0.1
合 計	4,028,318,130	96.3	4,324,662,972	96.9	296,344,842	7.4

① 町民税

町民税の収入済額は1,904,937,071円で、法人税割が産業拠点地区テナント企業などの影響により62.3パーセント増加、町民税全体としては前年度に比べ103,821,937円(5.8パーセント)増加している。

② 固定資産税

固定資産税の収入済額は2,086,474,044円で、産業拠点地区における償却資産の増加により前年度に比べ194,563,901円(10.3パーセント)の増加となっている。

③ 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は77,150,518円で、前年度に比べ1,937,364円(2.4パーセント)減少している。

④ 町たばこ税

町たばこ税の収入済額は156,066,897円で、前年度に比べ210,610円(0.1パーセント)減少している。

⑤ 特別土地保有税

特別土地保有税の収入はない。(平成15年度以降、あらたな課税は停止されている。)

⑥ 都市計画税

都市計画税の収入済額は100,034,442円で、前年度に比べ106,978円(0.1パーセント)増加している。

不納欠損額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)		
町民税	799,020	7,426,088	6,627,068	829.4
固定資産税	2,497,194	727,461	△ 1,769,733	△ 70.9
軽自動車税	136,000	59,300	△ 76,700	△ 56.4
特別土地保有税	—	—	—	—
都市計画税	146,806	14,239	△ 132,567	△ 90.3
合 計	3,579,020	8,227,088	4,648,068	129.9

不納欠損額は8,227,088円で、高額滞納者が3年間の執行停止を経て、不納欠損となったため、前年度に比べ4,648,068円(129.9パーセント)の増加である。

■第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	106,063,000	105,836,000	105,836,000	0	△ 227,000
R5	102,330,000	109,161,000	109,161,000	0	6,831,000
R5-R4	△ 3,733,000	3,325,000	3,325,000	0	—

収入済額は109,161,000円で、前年度に比べ3,325,000円(3.1パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)		
地方揮発油譲与税	24,919,000	25,613,000	694,000	2.8
自動車重量譲与税	74,587,000	77,218,000	2,631,000	3.5
森林環境譲与税	6,330,000	6,330,000	0	0.0
合 計	105,836,000	109,161,000	3,325,000	3.1

① 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は25,613,000円で、前年度に比べ694,000円(2.8パーセント)の増加である。

この譲与税は、平成21年4月の道路特定財源の見直し(一般財源化)に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称変更されたもので、地方揮発油税をその財源として、地方公共団体が管理する道路の延長および面積をもとに譲与される。

② 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は77,218,000円で、前年度に比べ2,631,000円(3.5パーセント)の増加である。

この譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、都道府県を通じて市町村に譲与される。

③ 森林環境譲与税

森林環境譲与税は6,330,000円で、前年度と同額である。

この譲与税は、森林整備の財源として、令和元年度から市町村や都道府県に対して私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

■第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	4,500,000	2,583,000	2,583,000	0	△ 1,917,000
R5	2,000,000	2,357,000	2,357,000	0	357,000
R5-R4	△ 2,500,000	△ 226,000	△ 226,000	0	—

収入済額は2,357,000円で、前年度に比べ226,000円(8.7パーセント)の減少である。

この交付金は、都道府県が徴収した税の一部を、市町村に対し交付するものとして、納入された利子割額をもとに、その一定割合が市町村に交付される。

■第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	48,000,000	38,193,000	38,193,000	0	△ 9,807,000
R5	39,000,000	43,074,000	43,074,000	0	4,074,000
R5-R4	△ 9,000,000	4,881,000	4,881,000	0	—

収入済額は43,074,000円で、前年度に比べ4,881,000円(12.8パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された配当割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	31,000,000	27,205,000	27,205,000	0	△ 3,795,000
R5	46,000,000	45,737,000	45,737,000	0	△ 263,000
R5-R4	15,000,000	18,532,000	18,532,000	0	—

収入済額は45,737,000円で、前年度に比べ18,532,000円(68.1パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	29,000,000	29,588,000	29,588,000	0	588,000
R5	38,000,000	38,299,000	38,299,000	0	299,000
R5-R4	9,000,000	8,711,000	8,711,000	0	—

収入済額は38,299,000円で、前年度に比べ8,711,000円(29.4パーセント)の増加である。

この交付金は、平成28年度税制改正にて創設され、令和3年度から交付が始まったもので、都道府県税である法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数(令和3年度は法人税割額)に応じて交付される。

■第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	650,000,000	635,402,000	635,402,000	0	△ 14,598,000
R5	628,000,000	631,255,000	631,255,000		3,255,000
R5-R4	△ 22,000,000	△ 4,147,000	△ 4,147,000	0	—

収入済額は631,255,000円で、前年度に比べ4,147,000円(0.7パーセント)の減少である。

この交付金は、地方消費税の収入額(清算後)の2分の1を、国勢調査の人口と経済センサス基礎調査の従業者数をもとに交付される。

なお、平成26年4月以降の税率引上げ分については、人口のみで按分される。

■第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	55,000,000	54,368,432	54,368,432	0	△ 631,568
R5	55,000,000	53,825,453	53,825,453	0	△ 1,174,547
R5-R4	0	△ 542,979	△ 542,979	0	—

収入済額は53,825,453円で、前年度に比べ542,979円(1.0パーセント)の減少である。

この交付金は、ゴルフ場利用税として都道府県が収納した税額のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

■第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	13,000,000	18,959,000	18,959,000	0	5,959,000
R5	17,000,000	20,216,000	20,216,000	0	3,216,000
R5-R4	4,000,000	1,257,000	1,257,000	0	—

収入済額は20,216,000円で、前年度に比べ1,257,000円(6.6パーセント)の増加である。

この交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として、市町村道の延長や面積等で按分して、市町村に交付される。

■第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	27,134,000	27,134,000	27,134,000	0	0
R5	23,982,000	24,868,000	24,868,000	0	886,000
R5-R4	△ 3,152,000	△ 2,266,000	△ 2,266,000	0	—

収入済額は24,868,000円で、前年度に比べ2,266,000円(8.4パーセント)の減少である。

この交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、各地方公共団体に交付される。

■第11款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	2,474,432,000	2,490,684,000	2,490,684,000	0	16,252,000
R5	2,372,686,000	2,388,445,000	2,388,445,000	0	15,759,000
R5-R4	△ 101,746,000	△ 102,239,000	△ 102,239,000	0	—

収入済額は2,388,445,000円で、前年度に比べ102,239,000円(4.1パーセント)の減少である。

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれ一定割合を総額として、地方公共団体が合理的かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行できるように、行政項目ごとに算定した基準財政需要額と標準的な状態において収入が見込まれる税収等見込額としての基準財政収入額を算定して、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に、その差額が普通交付税として交付される。

なお、普通交付税によって捕捉されない特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付されるのが特別交付税である。

■第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	4,100,000	4,273,000	4,273,000	0	173,000
R5	4,100,000	4,009,000	4,009,000	0	△ 91,000
R5-R4	0	△ 264,000	△ 264,000	0	—

収入済額は4,009,000円で、前年度に比べ264,000円(6.2パーセント)の減少である。

この交付金は、交通反則金の収入見込額から所定の費用を控除した額が、地方公共団体の道路交通安全施設の設置や管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数・人口集中地区人口・改良済道路の延長によって算定配分される。

■第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	23,072,000	17,976,300	17,410,180	566,120	△ 5,661,820
R5	10,737,000	10,064,864	9,522,864	542,000	△ 1,214,136
R5-R4	△ 12,335,000	△ 7,911,436	△ 7,887,316	△ 24,120	—

収入済額は9,522,864円で、前年度に比べ7,887,316円(45.3パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和4年度(a)	令和5年度(b)		
分担金	0	35,294	35,294	皆増
負担金	17,410,180	9,487,570	△ 7,922,610	△ 45.5
合 計	17,410,180	9,522,864	△ 7,887,316	△ 45.3

① 分担金

収入済額は35,294円で、前年度に比べ皆増である。

② 負担金

収入済額は9,487,570円で、前年度に比べ7,922,610円(45.5パーセント)の減少である。

全額が民生費負担金で、児童福祉施設負担金8,738,170円、老人福祉措置費負担金749,400円である。
児童福祉施設負担金の収入未済額542,000円は、保育所の保育料である。

■第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	177,284,000	179,154,720	179,153,320	1,400	1,869,320
R5	175,491,000	175,238,666	175,212,966	25,700	△ 278,034
R5-R4	△ 1,793,000	△ 3,916,054	△ 3,940,354	24,300	—

収入済額は175,212,966円で、前年度に比べ3,940,354円(2.2パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和4年度(a)	令和5年度(b)		
使用料	156,341,136	153,122,031	△ 3,219,105	△ 2.1
手数料	22,812,184	22,090,935	△ 721,249	△ 3.2
合 計	179,153,320	175,212,966	△ 3,940,354	△ 2.2

① 使用料

使用料は153,122,031円で、前年度に比べ3,219,105円(2.1パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務使用料13,729,536円(対前年度比493,039円、3.7パーセントの増加)、民生使用料22,375,640円(対前年度比3,026,770円、15.6パーセントの増加)、衛生使用料12,172,000円(対前年度比1,302,000円、9.7パーセントの減少)、土木使用料91,603,679円(対前年度比326,605円、0.4パーセントの増加)、教育使用料10,883,676円(対前年度比5,781,919円、34.7パーセントの減少)などである。

② 手数料

手数料は22,090,935円で、前年度に比べ721,249円(3.2パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務手数料9,473,250円(対前年度比160,274円、1.7パーセントの減少)、衛生手数料12,045,785円(対前年度比517,375円、4.1パーセントの減少)などである。

■第15款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	2,337,881,000	1,949,913,427	1,945,371,427	4,542,000	△ 392,509,573
R5	1,919,726,000	1,802,472,341	1,802,472,341	0	△ 117,253,659
R5-R4	△ 418,155,000	△ 147,441,086	△ 142,899,086	△ 4,542,000	—

収入済額は1,802,472,341円で、前年度に比べ142,899,086円(7.3パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)		
国庫負担金	931,284,467	958,020,275	26,735,808	2.9
国庫補助金	1,005,063,483	835,515,755	△ 169,547,728	△ 16.9
委託金	9,023,477	8,936,311	△ 87,166	△ 1.0
合 計	1,945,371,427	1,802,472,341	△ 142,899,086	△ 7.3

① 国庫負担金

国庫負担金は958,020,275円で、前年度に比べ26,735,808円(2.9パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金880,944,889円(対前年度比55,229,883円、6.7パーセントの増加)、衛生費国庫負担金76,863,539円(対前年度比28,705,922円、27.2パーセントの減少)などである。

② 国庫補助金

国庫補助金は835,515,755円で、前年度に比べ169,547,728円(16.9パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金556,513,500円(対前年度比169,300,113円、43.7パーセントの増加)、民生費国庫補助金79,281,000円(対前年度比187,491,956円、70.3パーセントの減少)、衛生費国庫補助金92,571,240円(対前年度比172,792,760円、65.1パーセントの減少)、土木費国庫補助金82,718,000円(対前年度比56,010,000円、209.7パーセントの増加)、教育費国庫補助金24,085,020円(対前年度比34,920,120円、59.2パーセントの減少)である。

③ 委託金

委託金は8,936,311円で、前年度に比べ87,166円(1.0パーセント)の減少である。

内訳は、総務費委託金216,000円(対前年度比2,000円、0.9パーセントの増加)、民生費委託金8,720,311円(対前年度比89,166円、1.0パーセントの減少)である。

■第16款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	873,696,000	779,462,580	779,462,580	0	△ 94,233,420
R5	874,243,000	851,567,055	851,567,055	0	△ 22,675,945
R5-R4	547,000	72,104,475	72,104,475	0	—

収入済額は851,567,055円で、前年度に比べ72,104,475円(9.3パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)		
県負担金	464,232,518	509,467,236	45,234,718	9.7
県補助金	243,004,218	280,152,016	37,147,798	15.3
委託金	72,225,844	61,947,803	△ 10,278,041	△ 14.2
合 計	779,462,580	851,567,055	72,104,475	9.3

① 県負担金

県負担金は509,467,236円で、前年度に比べ45,234,718円(9.7パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金 509,203,886 円（対前年度比 45,272,318 円、9.8パーセントの増加）である。

② 県補助金

県補助金は 280,152,016 円で、前年度に比べ 37,147,798 円（15.3パーセント）の増加である。

収入済額の主なものは、総務費県補助金 10,833,500 円（対前年度比 1,896,540 円、14.9パーセントの減少）、民生費県補助金 118,770,162 円（対前年度比 9,723,708 円、8.9パーセントの増加）、農林水産業費県補助金 121,998,403 円（対前年度比 35,082,527 円、40.4パーセントの増加）などである。

③ 委託金

委託金は 61,947,803 円で、前年度に比べ 10,278,041 円（14.2パーセント）の減少である。

収入済額の主なものは、総務費委託金 59,988,918 円（対前年度比 10,469,126 円、14.9パーセントの減少）、教育費委託金 1,430,500 円（対前年度比 150,700 円、11.8パーセントの増加）などである。

■第 17 款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	162,476,000	163,903,342	163,830,028	73,314	1,354,028
R5	86,288,000	85,910,247	85,910,247	0	△ 377,753
R5-R4	△ 76,188,000	△ 77,993,095	△ 77,919,781	△ 73,314	—

収入済額は 85,910,247 円で、前年度に比べ 77,919,781 円（47.6パーセント）の減少である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入 35,513,855 円（対前年度比 5,453 円、0.02パーセントの増加）、利子及び配当金 12,580,668 円（対前年度比 1,168,330 円、10.2パーセントの増加）、財産売払収入 37,815,724 円（対前年度比 79,093,564 円、67.7パーセントの減少）である。

■第 18 款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	45,659,000	44,624,500	44,624,500	0	△ 1,034,500
R5	33,702,000	33,145,500	33,145,500	0	△ 556,500
R5-R4	△ 11,957,000	△ 11,479,000	△ 11,479,000	0	—

収入済額は 33,145,500 円で、前年度に比べ 11,479,000 円（25.7パーセント）の減少である。

収入済額の内訳は、一般寄附金 32,955,500 円（対前年度比 8,531,000 円、34.9パーセントの増加）、民生費寄附金 130,000 円（対前年度比 70,000 円、35.0パーセントの減少）、教育費寄附金 60,000 円（対前年度比 19,940,000 円、99.7パーセントの減少）である。

■第 19 款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	253,719,000	249,297,000	249,297,000	0	△ 4,422,000
R5	571,037,000	533,165,087	533,195,087	0	△ 37,841,913
R5-R4	317,318,000	283,868,087	283,898,087	0	—

収入済額は 533,195,087 円で、前年度に比べ 283,898,087 円（113.9パーセント）の増加である。

内訳は、財政調整基金、まちづくり基金などの各基金からの繰入金である。

■第20款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	433,500,000	433,500,836	433,500,836	0	836
R5	345,900,100	345,900,525	345,900,525	0	425
R5-R4	△ 87,599,900	△ 87,600,311	△ 87,600,311	0	—

収入済額は345,900,525円で、前年度に比べ87,600,311円(20.2パーセント)の減少である。
これは、地方自治法第233条の2の規定により、前年度決算の剰余金を編入したものである。

■第21款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	267,608,000	274,755,433	270,597,148	4,158,285	2,989,148
R5	306,641,000	312,492,434	308,238,409	4,254,025	1,897,409
R5-R4	38,733,000	37,737,001	37,641,261	95,740	—

収入済額は308,238,409円で、前年度に比べ37,641,261円(13.9パーセント)の増加である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)		
延滞金、加算金及び過料	3,887,446	2,116,584	△ 1,770,862	△ 45.6
町預金利子	24,061	20,118	△ 3,943	△ 16.4
貸付金元利収入	237,500	60,000	△ 177,500	△ 74.7
雑入	266,448,141	306,041,707	39,593,566	14.9
合 計	270,597,148	308,238,409	37,641,261	13.9

① 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は2,116,584円で、前年度に比べ1,770,862円(45.6パーセント)の減少である。
内訳は、町税の滞納延滞金である。

② 町預金利子

町預金利子は20,118円で、前年度に比べ3,943円(16.4パーセント)の減少である。
内訳は、歳計現金の預金利子である。

③ 貸付金元利収入

貸付金元利収入は60,000円で、前年度に比べ177,500円(74.7パーセント)の減少である。

④ 雑入

雑入は306,041,707円で、前年度に比べ39,593,566円(14.9パーセント)の増加である。

■第22款 町債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R4	659,485,000	484,785,000	484,785,000	0	△ 174,700,000
R5	833,707,000	670,507,000	670,507,000	0	△ 163,200,000
R5-R4	174,222,000	185,722,000	185,722,000	0	—

収入済額は670,507,000円で、前年度に比べ185,722,000円(38.3パーセント)の増加である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和4年度(a)	令和5年度(b)		
総務債	119,985,000	109,507,000	△ 10,478,000	△ 8.7
衛生債	0	4,200,000	4,200,000	皆増
土木債	65,800,000	78,400,000	12,600,000	19.1
消防債	73,200,000	179,100,000	105,900,000	144.7
教育債	210,900,000	283,900,000	73,000,000	34.6
農林水産業債	14,900,000	15,400,000	500,000	3.4
商工債	0	0	—	—
合 計	484,785,000	670,507,000	185,722,000	38.3

収入済額の主なものは、地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行される臨時財政対策債を含む総務債109,507,000円(対前年度比10,478,000円、8.7パーセントの減少)、教育債283,900,000円(対前年度比73,000,000円、34.6パーセントの増加)などである。

なお、最近5カ年の町債収入及び元金償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

年度	町債収入額	元金償還額	年度末現在高	1人当たりの町債額	
				内 臨時財政対策債	
R元	1,371,991,000	824,600,882	8,156,531,036	5,470,104,304	266,092
R2	1,271,281,000	833,895,107	8,593,916,929	5,427,617,470	283,338
R3	1,073,174,000	862,821,959	8,804,268,971	5,467,772,067	295,445
R4	484,785,000	859,256,887	8,429,797,082	5,125,445,576	286,786
R5	670,507,000	935,782,733	8,164,521,347	4,715,692,112	282,852

(5) 款の区分別の歳出決算状況

歳出決算額の状況を款の区分ごとと比較すると次表のとおりである。

■第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	146,573,000	142,724,216	0	3,848,784	97.4
R5	146,511,000	142,279,917	0	4,231,083	97.1
R5-R4	△ 62,000	△ 444,299	0	382,299	△ 0.3

議会費の支出済額は 142,279,917 円で、予算現額に対し 97.1 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 444,299 円 (0.3 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.2 パーセントで、前年度と同率である。

■第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	1,486,062,000	1,429,086,593	4,543,000	52,432,407	96.2
R5	1,513,171,000	1,414,359,049	19,819,000	78,992,951	93.5
R5-R4	27,109,000	△ 14,727,544	15,276,000	26,560,544	△ 2.7

総務費の支出済額は 1,414,359,049 円で、予算現額に対し 93.5 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 14,727,544 円 (1.0 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 11.9 パーセントで、前年度に比べ 0.3 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費 560,463,379 円 (対前年度比 19,884,169 円、3.4 パーセントの減少)、広報広聴費 14,618,836 円 (対前年度比 1,334,369 円、8.4 パーセントの減少)、財産管理費 120,236,765 円 (対前年度比 522,938 円、0.4 パーセントの増加)、企画費 55,340,682 円 (対前年度比 9,831,903 円、21.6 パーセントの増加)、電子計算事務費 111,496,684 円 (対前年度比 13,136,642 円、10.5 パーセントの減少)、連絡所費 12,808,892 円 (対前年度比 377,518 円、2.9 パーセントの減少)、財政調整基金費 156,181,705 円 (対前年度比 46,191,572 円、22.8 パーセントの減少) などである。

なお、翌年度繰越額 19,819,000 円は、用地鑑定委託料、住民税システム改修事業、戸籍情報システム等改修事業である。

■第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R4	4,018,608,000	3,746,818,785	208,000	271,581,215	93.2
R5	4,206,191,000	3,996,489,850	27,678,000	182,023,150	95.0
R5-R4	187,583,000	249,671,065	27,470,000	△ 89,558,065	1.8

民生費の支出済額は 3,996,489,850 円で、予算現額に対し、95.0 パーセントの執行率であり、前年度に比

べ249,671,065円(6.7パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は33.5パーセントで、前年度に比べ1.4ポイント増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費777,901,316円(対前年度比152,215,732円、24.3パーセントの増加)、老人福祉費883,754,498円(対前年度比62,570,636円、7.6パーセントの増加)、心身障害者福祉費662,432,481円(対前年度比42,687,349円、6.9パーセントの増加)、社会福祉施設費111,283,800円(対前年度比6,796,200円、6.5パーセントの増加)などである。

児童福祉費では、児童福祉総務費510,486,713円(対前年度比29,812,719円、6.2パーセントの増加)、児童措置費372,896,385円(対前年度比42,987,277円、10.3パーセントの減少)、保育所費667,004,963円(対前年度比807,384円、0.1パーセントの増加)である。

なお、翌年度繰越額27,678,000円は、低所得者の子育て世帯に対する加算給付金事業、住民税均等割りのみ課税世帯に対する給付金事業である。

■第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	1,681,603,000	1,540,987,655	64,885,000	75,730,345	91.6
R5	1,319,250,000	1,210,235,154	11,769,000	97,245,846	91.7
R5-R4	△ 362,353,000	△ 330,752,501	△ 53,116,000	21,515,501	0.1

衛生費の支出済額は1,210,235,154円で、予算現額に対し91.7パーセントの執行率であり、前年度に比べ330,752,501円(21.5パーセント)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は10.1パーセントで、前年度に比べ3.1ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費91,677,828円(対前年度比15,379,008円、20.2パーセントの増加)、予防費347,268,757円(対前年度比240,026,550円、40.9パーセントの減少)、環境衛生費15,241,180円(対前年度比321,795円、2.2パーセントの増加)、母子保健指導費26,926,007円(対前年度比1,532,189円、5.4パーセントの減少)、火葬場費27,392,420円(対前年度比2,662,550円、10.8パーセントの増加)などである。

清掃費では、清掃総務費110,456,006円(対前年度比27,720,219円、20.1パーセントの減少)、塵芥処理費449,430,588円(対前年度比39,533,500円、8.1パーセントの減少)、し尿処理費45,074,321円(対前年度比4,571,147円、9.2パーセントの減少)などである。

環境対策費では、環境対策費25,800,923円(対前年度比17,682,732円、217.8パーセントの増加)である。

なお、翌年度繰越額11,769,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、廃棄物収集運搬車両整備事業、農業用施設改良事業である。

■第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	314,790,000	239,805,878	58,729,000	16,255,122	76.2
R5	305,544,000	267,416,736	22,000,000	16,127,264	87.5
R5-R4	△ 9,246,000	27,610,858	△ 36,729,000	△ 127,858	11.3

農林水産業費の支出済額は 267,416,736 円で、予算現額に対し 87.5 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 27,610,858 円 (11.5 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 2.2 パーセント、前年度に比べ 0.1 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業総務費 87,989,827 円 (対前年度比 8,463,579 円、10.6 パーセントの増加)、農業振興費 53,522,368 円 (対前年度比 3,304,252 円、6.6 パーセントの増加)、農地費 66,638,005 円 (対前年度比 19,895,767 円、23.0 パーセントの減少) などである。

林業費では、林業振興費 52,999,004 円 (対前年度比 36,422,479 円、219.7 パーセントの増加) である。

なお、翌年度繰越額 22,000,000 円は、農業用施設改良事業である。

■第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	157,948,000	155,111,162	0	2,836,838	98.2
R5	141,822,000	134,648,073	0	7,173,927	94.9
R5-R4	△ 16,126,000	△ 20,463,089	0	4,337,089	△ 3.3

商工費の支出済額は 134,648,073 円で、予算現額に対し 94.9 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 20,463,089 円 (13.2 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.1 パーセントで、前年度に比べ 0.2 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 101,373,327 円 (対前年度比 15,674,316 円、13.4 パーセントの減少)、観光費 29,211,726 円 (対前年度比 3,899,014 円、11.8 パーセントの減少) などである。

■第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	1,192,167,000	963,193,815	185,411,100	43,562,085	80.8
R5	1,178,066,100	1,098,544,052	26,640,000	52,882,048	93.2
R5-R4	△ 14,100,900	135,350,237	△ 158,771,100	9,319,963	12.4

土木費の支出済額は 1,098,544,052 円で、予算現額に対し 93.2 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 135,350,237 円 (14.1 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 9.2 パーセントで、前年度に比べ 0.9 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費 155,015,259 円 (対前年度比 33,758,261 円、27.8 パーセントの増加)、道路橋りょう費では、道路維持費 175,328,111 円 (対前年度比 2,432,395 円、1.4 パーセントの増加)、橋りょう維持費 159,704,540 円 (対前年度比 110,493,886 円、224.5 パーセントの増加) である。

都市計画費では、都市計画総務費 159,067,455 円 (対前年度比 22,130,430 円、16.2 パーセントの増加)、公園費 143,772,829 円 (対前年度比 8,491,082 円、5.6 パーセントの減少)、下水道費 299,569,210 円 (対前年度比 13,840,210 円、4.8 パーセントの増加) などである。

なお、翌年度繰越額 26,640,000 円は、橋りょう長寿命化修繕事業である。

■第8款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	548,056,000	541,460,304	0	6,595,696	98.8
R5	673,958,000	662,750,327	0	11,207,673	98.3
R5-R4	125,902,000	121,290,023	0	4,611,977	△ 0.5

消防費の支出済額は 662,750,327 円で、予算現額に対し 98.3 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 121,290,023 円 (22.4 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 5.6 パーセントで、前年度に比べ 1.0 ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、常備消防費 454,183,145 円 (対前年度比 9,254,116 円、2.1 パーセントの増加)、非常備消防費 31,728,972 円 (対前年度比 2,631,147 円、9.0 パーセントの増加)、消防施設費 176,838,210 円 (対前年度比 109,404,760 円、162.2 パーセントの増加) である。

■第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	2,172,107,000	1,987,266,674	73,234,000	111,606,326	91.5
R5	2,126,988,000	1,931,166,879	100,248,000	95,573,121	90.8
R5-R4	△ 45,119,000	△ 56,099,795	27,014,000	△ 16,033,205	△ 0.7

教育費の支出済額は 1,931,166,879 円で、予算現額に対し 90.8 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 56,099,795 円 (2.8 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 16.2 パーセントで、前年度に比べ 0.8 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費 484,646,636 円 (対前年度比 2,613,148 円、0.5 パーセントの増加) などで、小学校費では、学校管理費 399,326,698 円 (対前年度比 12,301,403 円、3.0 パーセントの減少)、教育振興費 44,367,594 円 (対前年度比 7,551,966 円、14.5 パーセントの減少) などである。中学校費では、学校管理費 133,276,968 円 (対前年度比 3,489,637 円、2.6 パーセントの減少)、教育振興費 23,558,101 円 (対前年度比 5,179,866 円、18.0 パーセントの減少) で、幼稚園費は、130,848,371 円 (対前年度比 19,734,946 円、13.1 パーセントの減少) である。

社会教育費では、社会教育総務費 148,427,485 円 (対前年度比 16,541,507 円、12.5 パーセントの増加)、人権教育推進費 9,669,077 円 (対前年度比 48,298 円、0.5 パーセントの増加)、公民館費 4,585,845 円 (対前年度比 47,352 円、1.0 パーセントの減少)、社会教育施設費 99,496,170 円 (対前年度比 5,310,078 円、5.6 パーセントの増加)、図書館費 39,174,300 円 (対前年度比 22,561,796 円、36.5 パーセントの減少) である。

保健体育費では、保健体育総務費 5,898,346 円 (対前年度比 267,149 円、4.3 パーセントの減少)、体育施設費 34,771,574 円 (対前年度比 2,189,948 円、5.9 パーセントの減少)、学校給食センター費 303,782,444 円 (対前年度比 7,672,414 円、2.5 パーセントの減少) などである。

なお、翌年度繰越額 100,248,000 円は、文化体育館吊天井落下防止対策等事業、学校給食配車整備事業である。

■第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	2,000	0	0	2,000	0.0
R5	2,602,000	2,174,700	0	427,300	83.6
R5-R4	2,600,000	2,174,700	0	425,300	83.6

災害復旧費の支出済額は2,174,700円で、前年度に比べ2,174,700円(皆増)の増加である。

■第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	883,969,000	880,982,921	0	2,986,079	99.7
R5	960,013,000	956,902,774		3,110,226	99.7
R5-R4	76,044,000	75,919,853	0	124,147	0.0

公債費の支出済額は956,902,774円で、予算現額に対し99.7パーセントの執行率であり、前年度に比べ75,919,853円(8.6パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は8.0パーセントで、前年度に比べ0.5ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、償還金の元金935,782,733円(対前年度比76,525,846円、8.9パーセントの増加)、償還金の利子20,775,812円(対前年度比950,222円、4.4パーセントの減少)などである。

■第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R4	60,068,000	57,532,495	0	2,535,505	95.8
R5	119,399,000	115,825,795	0	3,573,205	97.0
R5-R4	59,331,000	58,293,300	0	1,037,700	1.2

諸支出金の支出済額は115,825,795円で、予算現額に対し97.0パーセントの執行率であり、前年度に比べ58,293,300円(101.3パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は1.0パーセントで、前年度に比べ0.5ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、まちづくり基金費として積立金69,232,642円(対前年度比76,525,846円、8.9パーセントの増加)、都市計画事業基金費への積立金46,593,153円(対前年比950,222円、4.4パーセントの減少)である。

■第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	予備費充用額 (b)	不用額	充用率 (b/a) ×100
R4	15,000,000	11,785,000	3,215,000	78.6
R5	15,000,000	12,116,000	2,884,000	80.8
R5-R4	0	331,000	△ 331,000	2.2

予備費の充用額は 12,116,000 円で、予算現額に対し 80.8 パーセントの充用率であり、前年度に比べ 331,000 円 (2.8 パーセント) の増加である。

充当額の内訳は、総務費へ 5,178,000 円、民生費へ 3,117,000 円、土木費へ 3,180,000 円、災害復旧費へ 641,000 円である。

4 特別会計

各特別会計の決算概要については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a ×100)
R4	3,398,017,000	3,354,722,790	3,260,096,672	3,042,910	91,583,208	97.2
R5	3,297,537,000	3,325,005,457	3,245,551,201	2,750,317	76,703,939	97.6
R5-R4	△ 100,480,000	△ 29,717,333	△ 14,545,471	△ 292,593	△ 14,879,269	0.4

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a ×100)
R4	3,398,017,000	3,219,432,739	0	178,584,261	94.7
R5	3,297,537,000	3,184,196,463	0	113,340,537	96.6
R5-R4	△ 100,480,000	△ 35,236,276	0	△ 65,243,724	1.9

歳入決算額は3,245,551,201円で、前年度に比べ14,545,471円(0.4パーセント)の減少、調定額に対する収入率は97.6パーセントとなっている。

歳出決算額は3,184,196,463円で、前年度に比べ35,236,276円(1.1パーセント)の減少、執行率は96.6パーセントとなっている。

この結果、形式収支は61,354,738円となったが、前年度との決算状況を比較すると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
国民健康保険税	540,171,753	16.6	536,380,519	16.5	△ 0.7
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0.0
使用料及び手数料	273,789	0.0	277,500	0.0	1.4
国庫支出金	0	0.0	20,000	0.0	皆増
県支出金	2,405,509,756	73.8	2,409,292,219	74.2	0.2
財産収入	2,508,760	0.1	2,520,846	0.1	0.5
繰入金	256,297,261	7.8	239,819,009	7.4	△ 6.4
繰越金	43,066,832	1.3	40,663,933	1.3	△ 5.6
諸収入	12,268,521	0.4	16,577,175	0.5	35.1
歳入合計	3,260,096,672	100.0	3,245,551,201	100.0	△ 0.4

区 分	令和4年度		令和5年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	16,390,723	0.5	18,022,296	0.6	10.0
保険給付費	2,205,116,725	68.5	2,177,128,959	68.4	△ 1.3
国民健康保険事業費納付金	900,962,810	28.0	886,945,621	27.8	△ 1.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
保健事業費	44,095,234	1.4	43,203,502	1.4	△ 2.0
諸支出金	52,867,247	1.6	58,896,085	1.8	11.4
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	3,219,432,739	100.0	3,184,196,463	100.0	△ 1.1
形式収支	40,663,933	—	61,354,738	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、国民健康保険税が536,380,519円で、前年度に比べ3,791,234円(0.7パーセント)の減少となっている。構成比は16.5パーセントで0.1ポイント減少している。その内訳は、一般被保険者分536,380,519円(現年課税分514,253,871円、滞納繰越分22,126,648円)、退職被保険者等0円である。徴収率は87.1パーセント(前年度85.1パーセント)で、その内訳は、現年度分が98.2パーセント(前年度97.8パーセント)、滞納繰越分が24.1パーセント(前年度22.7パーセント)である。

不納欠損額は2,750,317円であり、前年度の3,042,910円に比べ292,593円(9.6パーセント)減少している。

収入未済額は76,703,939円で、前年度に比べて14,879,269円(16.2パーセント)減少している。

また、賦課割合は次表のとおりであり、医療分の応能割合は58パーセント(前年度58パーセント)、応益割合は42パーセント(前年度42パーセント)である。

次に、県支出金は2,409,292,219円で、前年度に比べ3,782,463円(0.2パーセント)の増加、歳入構成比は74.2パーセントで0.4ポイント増加している。これは、平成30年度から始まった国民健康保険の広域化に伴い、県より保険給付に必要な費用の全額が交付されるものである。

繰入金は239,819,009円で、前年度に比べ16,478,252円(6.4パーセント)の減少、歳入構成比は7.4パーセントで0.4ポイント減少している。これは、主に一般会計からの繰入金であり、保険基盤安定繰入金138,727,298円、出産育児一時金等繰入金2,226,666円、財政安定化支援事業繰入金11,889,000円、職員給与費等繰入金16,964,087円、産前産後保険税繰入金11,958円である。

繰越金は40,663,933円で、前年度に比べ2,402,899円(5.6パーセント)の減少、歳入構成比は1.3パーセントで前年度と同率である。

諸収入は16,577,175円で、前年度と比較して4,308,654円(35.1パーセント)増加しており、一般被保険者延滞金1,819,233円、一般被保険者第三者納付金14,648,226円などである。

国民健康保険税の賦課割合

(単位：%)

年度	応能割合						応益割合					
	所得割			資産割			均等割			平等割		
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
R元	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13
R2	58	58	58	0	0	0	29	29	29	13	13	13
R3	58	58	59	0	0	0	29	29	28	13	13	13
R4	58	58	60	0	0	0	29	29	28	13	13	12
R5	58	58	58	0	0	0	29	29	29	13	13	13

(注) 国民健康保険税に関する調べに拠る。

1人あたり・世帯あたりの課税調定額

(単位：円)

年度	医療分 課税調定額		後期高齢者支援金分 課税調定額		介護納付金分 課税調定額	
	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり
R元	54,886	90,758	22,636	37,430	25,290	30,063
R2	54,372	88,335	22,381	36,362	25,778	30,429
R3	55,949	89,713	23,010	36,895	25,866	30,569
R4	57,477	90,067	23,675	37,100	26,765	31,464
R5	60,095	92,868	24,239	37,458	26,761	31,537

② 歳出

歳出の主なものは、保険給付費 2,177,128,959 円で、前年度に比べ 27,987,766 円 (1.3%) 減少し、歳出構成比は 68.4% で、0.1ポイント減少している。その内訳は、一般被保険者にかかる療養給付費・療養費は、前年度に比べ 37,083,806 円 (1.9%) 減少している。高額療養費は、一般被保険者が 286,281,770 円で、前年度に比べ 9,661,954 円 (3.5%) の増加している。

国民健康保険事業費納付金は 886,945,621 円で、これは、国民健康保険の財政運営責任を担う県に対し、市町村が納付する納付金である。

保健事業費は 43,203,502 円で、前年度に比べ 891,732 円 (2.0%) の減少、歳出構成比は 1.4% で前年度と同率である。これは、30才から 74才の保険加入者を対象に実施する特定健康診査や健康診断助成事業、医療費通知などにかかる経費である。

諸支出金は 58,896,085 円で、前年度に比べ 6,028,838 円 (11.4%) の増加、歳出構成比は 1.8% で、0.2ポイント増加している。内訳は、財政調整基金への積立金 23,520,838 円で、前年度に比べ 987,922 円 (4.0%) の減少、償還金及び還付加算金は 35,375,247 円で、前年度に比べ 7,016,760 円 (24.7%) の増加となっている。

加入世帯、被保険者数、1人当たりの保険税額、医療費等の比較

(単位：円・%)

区 分	単位	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	増減率 (b-a) / a × 100
加入世帯数 (年度末現在)	世帯	3,797	3,682	△ 3.0
被保険者数 (年度末現在)	人	5,950	5,690	△ 4.4
1世帯当たり保険税額	円	158,631	161,863	2.0
1人当たり保険税額	円	107,917	111,095	2.9
医療費額	円	2,576,731,215	2,517,466,641	△ 2.3
国保負担額	円	1,908,996,256	1,867,515,508	△ 2.2
1人当たり受診件数	件	18.10	18.88	4.3
1件当たり医療費	円	22,953	22,658	△ 1.3
1人当たり医療費	円	415,401	427,704	3.0

保険給付費の年度比較

(単位：円・%)

年度	療養給付費・療養費		高額療養費	葬祭費	出産育児一時金	その他	計	増減率
	一般被保険者	退職被保険者						
R3	2,042,021,499	5,348	301,665,165	2,100,000	4,036,210	6,438,010	2,356,266,232	4.4
R4	1,916,262,728	0	276,619,816	1,950,000	3,768,000	6,516,181	2,205,116,725	△6.4
R5	1,879,178,922	0	286,281,770	1,800,000	3,340,000	6,528,267	2,177,128,959	98.7

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R4	2,346,250,000	2,331,044,274	2,322,820,489	924,536	7,299,249	99.6
R5	2,438,423,000	2,423,057,501	2,415,547,555	646,050	6,863,896	99.7
R5-R4	92,173,000	92,013,227	92,727,066	△ 278,486	△ 435,353	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R4	2,346,250,000	2,230,452,255	0	115,797,745	95.1
R5	2,438,423,000	2,349,812,966	0	88,610,034	96.4
R5-R4	92,173,000	119,360,711	0	△ 27,187,711	1.3

歳入決算額は2,415,547,555円で、前年度に比べ92,727,066円(4.0パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.7パーセントとなっている。

歳出決算額は2,349,812,966円で、前年度に比べ119,360,711円(5.4パーセント)の増加、執行率は96.4パーセントとなっている。

この結果、形式収支は65,734,589円となったが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
保険料	621,962,548	26.8	630,521,023	26.1	1.4
使用料及び手数料	184,300	0.0	213,400	0.0	15.8
国庫支出金	420,651,496	18.1	419,412,965	17.4	△ 0.3
支払基金交付金	539,118,251	23.2	574,122,845	23.8	6.5
県支出金	318,141,000	13.7	342,440,481	14.2	7.6
財産収入	1,324,269	0.0	1,744,789	0.0	31.8
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰入金	329,102,288	14.2	354,589,678	14.7	7.7
繰越金	92,141,541	4.0	92,368,234	3.8	0.2
諸収入	194,796	0.0	134,140	0.0	△ 31.1
歳入合計	2,322,820,489	100.0	2,415,547,555	100.0	—

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減率 (b-a)/a×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	36,301,822	1.6	43,746,058	1.9	20.5
保険給付費	1,930,625,674	86.6	2,042,906,559	86.9	5.8
財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	0.0	—
地域支援事業費	114,555,079	5.1	134,097,927	5.7	17.1
基金積立金	93,107,269	4.2	66,215,790	2.8	△ 28.9
諸支出金	55,862,411	2.5	62,846,632	2.7	12.5
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	2,230,452,255	100.0	2,349,812,966	100.0	5.4
形式収支	92,368,234	—	65,734,589	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、保険料 630,521,023 円で、前年度に比べ 8,558,475 円 (1.4 パーセント) 増加し、歳入構成比は 26.1 パーセントで、0.7 ポイント減少している。その内訳は、特別徴収保険料が 579,905,100 円、普通徴収保険料が 50,615,923 円 (現年度分 49,358,690 円、滞納繰越分 1,257,233 円) である。徴収率は 98.82 パーセントで、収入未済額 6,863,896 円となっている。

国庫支出金は 419,412,965 円で、前年度に比べ 1,238,531 円 (0.3 パーセント) 減少し、歳入構成比は 17.4 パーセントで、0.7 ポイント減少している。内訳は、介護給付費負担金が 371,015,727 円、地域支援事業交付金 38,317,238 円、保険者機能強化推進交付金 3,576,000 円、介護保険保険者努力支援交付金 4,904,000 円、介護保険事業費補助金 1,600,000 円となっている。

支払基金交付金は 574,122,845 円で、前年度に比べ 35,004,594 円 (6.5 パーセント) 増加し、歳入構成比は 23.8 パーセントで、0.6 ポイント増加している。

県支出金は 342,440,481 円で、前年度に比べ 24,299,481 円 (7.6 パーセント) 増加し、歳入構成比は 14.2 パーセントで、0.5 ポイント増加している。内訳は、介護給付費負担金 321,384,000 円、地域支援事業交付金 21,028,481 円、介護人材確保補助金 28,000 円となっている。

繰入金金は 354,589,678 円で、前年度に比べ 25,487,390 円 (7.7 パーセント) 増加し、歳入構成比は 14.7 パーセントで 0.5 ポイント増加している。内訳は、一般会計からの介護給付費繰入金 270,189,000 円、地域支援事業繰入金 21,030,000 円、低所得者保険料軽減繰入金 21,567,060 円、その他一般会計繰入金 41,803,618 円となっている。

このほか、繰越金 92,368,234 円、諸収入 134,140 円などとなっている。

② 歳 出

歳出では、総務費が 43,746,058 円で、前年度に比べ 7,444,236 円 (20.5 パーセント) 増加、歳出構成比は 1.9 パーセントで、0.3 ポイント増加している。主なものは、総務管理費 12,405,569 円、介護認定審査会費 25,557,950 円などである。

保険給付費は 2,042,906,559 円で、前年度に比べ 112,280,885 円 (5.8 パーセント) 増加し、歳出構成比は 86.9 パーセントで 0.3 ポイント増加している。内訳は、介護サービス等諸費 1,849,210,474 円、介護予防サービス等諸費 101,363,513 円、高額介護サービス等費 57,567,094 円、特定入所者介護サービス等費 32,910,025 円などとなっている。

地域支援事業費は134,097,927円で、前年度に比べ19,542,848円（17.1パーセント）増加し、歳出構成比は5.7パーセントで、0.6ポイント増加している。内訳は、介護予防・生活支援事業費74,319,950円、包括的支援事業・その他支援事業費59,596,032円などである。

基金積立金は66,215,790円で、前年度に比べ26,891,479円（28.9パーセント）減少し、歳出構成比は2.8パーセントで1.4ポイント減少している。これは、介護給付費準備基金への積立金である。

諸支出金は62,846,632円で、前年度に比べ6,984,221円（12.5パーセント）増加し、歳出構成比は2.7パーセントで、0.2ポイント増加している。これは、国庫支出金等の精算に伴う返納金などである。

なお、過去3カ年の介護保険給付費の支出状況、要介護認定の状況は次表のとおりである。

介護給付費の支出状況

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率
在宅サービス	1,089,226,937	6.3	1,082,622,879	△ 0.6	1,129,798,528	4.4
施設サービス	764,912,186	△ 4.0	752,902,030	△ 1.6	820,775,459	9.0
合 計	1,854,139,123	1.8	1,835,524,909	△ 1.0	1,950,573,987	6.3

介護認定の状況

（単位：人・％）

区 分	令和4年3月末		令和5年3月末		令和6年3月末		全国の状況（R6.3）	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
要支援1	380	24.4	407	25.6	438	27.2	1,020,247	14.4
要支援2	213	13.7	198	12.5	198	12.3	996,151	14.1
要介護1	299	19.2	305	19.2	329	20.4	1,464,074	20.7
要介護2	228	14.6	221	13.9	211	13.1	1,191,037	16.8
要介護3	171	11.0	167	10.5	153	9.5	927,231	13.1
要介護4	170	10.9	193	12.1	165	10.3	894,589	12.6
要介護5	97	6.2	98	6.2	116	7.2	589,907	8.3
合 計	1,558	100.0	1,589	100.0	1,610	100.0	7,083,236	100.0

(3) 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R4	939,513,000	941,020,139	938,184,884	745,285	2,089,970	99.7
R5	1,009,848,000	1,009,690,383	1,006,230,866	18,738	3,440,779	99.7
R5-R4	70,335,000	68,670,244	68,045,982	△ 726,547	1,350,809	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R4	939,513,000	921,819,235	0	17,693,765	98.1
R5	1,009,848,000	990,512,869	0	19,335,131	98.1
R5-R4	70,335,000	68,693,634	0	1,641,366	0.0

歳入決算額は1,006,230,866円で、前年度に比べ68,045,982円(7.3パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.7パーセントで、前年度と同率である。

歳出決算額は990,512,869円で、前年度に比べ68,693,634円(7.5パーセント)の増加、執行率は98.1パーセントとなっている。

この結果、形式収支は15,717,997円となったが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
後期高齢者医療保険料	466,962,707	49.8	480,379,456	47.7	2.9
使用料及び手数料	53,400	0.0	50,500	0.0	△ 5.4
繰入金	449,657,413	47.9	484,406,870	48.2	7.7
繰越金	15,660,621	1.7	16,365,649	1.6	4.5
諸収入	5,850,743	0.6	25,028,391	2.5	327.8
歳入合計	938,184,884	100.0	1,006,230,866	100.0	7.3
区 分	令和4年度		令和5年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	9,535,416	1.0	8,500,589	0.9	△ 10.9
後期高齢者医療広域連合納付金	906,450,576	98.4	957,007,389	96.6	5.6
諸支出金	5,833,243	0.6	25,004,891	2.5	328.7
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	921,819,235	100.0	990,512,869	100.0	7.5
形式収支	16,365,649	—	15,717,997	—	

① 歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が480,379,456円で、前年度に比べ13,416,749円(2.9パーセント)増加し、歳入構成比は47.7パーセントで、2.1ポイント減少している。内訳は、特別徴収保険料267,064,977円、普通徴収保険料213,314,479円(現年度分212,583,301円、滞納繰越分731,178円)である。徴収率は99.3パーセントで、収入未済額3,440,779円となっている。

繰入金は484,406,870円で、前年度に比べ34,749,457円(7.7パーセント)増加し、歳入構成比は48.2パーセントで、0.3ポイント増加している。内訳は、一般会計からの保険基盤安定のための繰入金462,469,974円などである。

諸収入は25,028,391円で、前年度に比べ19,177,648円(327.8パーセント)増加し、歳入構成比は2.5パーセントで、1.9ポイント増加している。内訳は、保険料還付金534,741円などである。

② 歳出

歳出の主なものは、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金(事務費分賦金・療養給付費負担金・保険基盤安定負担金)957,007,389円(歳出構成比96.6パーセント)で、前年度に比べ50,556,813円(5.6パーセント)増加している。

諸支出金は、償還金、利子及び割引料24,470,150円などで、前年度に比べ19,171,648円(328.7パーセント)増加している。

被保険者数の推移

(単位：人・%)

区 分	被保険者数	対前年度比較	増減率	短期証
令和2年3月末	4,229	147	3.6	13
令和3年3月末	4,321	92	2.2	7
令和4年3月末	4,515	194	4.5	4
令和5年3月末	4,769	254	5.6	6
令和6年3月末	5,047	278	5.8	6

医療費の推移(広域連合発表)

(単位：人・円・%)

年度	対象者	保険給付費	増減率	1人当たり医療費
H30	3,934	3,588,361,600	7.1	912,141
R元	4,156	3,961,632,670	10.4	953,232
R2	4,283	3,779,131,477	△4.6	882,356
R3	4,390	4,262,988,260	12.8	971,068
R4	4,627	4,274,073,142	0.3	923,724

(4) 奨学金特別会計

奨学金特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R4	26,367,000	27,955,177	27,330,177	625,000	0	97.8
R5	27,567,000	23,980,672	22,835,672	1,145,000	0	95.2
R5-R4	1,200,000	△ 3,974,505	△ 4,494,505	520,000	0	△ 2.5

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R4	23,367,000	21,728,015	0	4,638,985	93.0
R5	27,567,000	16,897,403	0	10,669,597	61.3
R5-R4	4,200,000	△ 4,830,612	0	6,030,612	△ 31.7

歳入決算額は22,835,672円で、前年度に比べ4,494,505円(16.4パーセント)の減少となっている。

歳出決算額は16,897,403円で、前年度に比べ4,830,612円(22.2パーセント)の減少、執行率は61.3パーセント(前年度93.0パーセント)となっている。

この結果、形式収支は5,938,269円となったが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
財産収入	137,957	0.5	100,510	0.5	△ 27.1
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰越金	4,123,220	15.1	5,602,162	24.5	35.9
諸収入	6,683,000	24.5	7,133,000	31.2	6.7
繰入金	16,386,000	60.0	10,000,000	43.8	△ 39.0
歳入合計	27,330,177	100.0	22,835,672	100.0	
区 分	令和4年度		令和5年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
奨学事業費	21,728,015	100.0	16,897,403	100.0	△ 22.2
歳出合計	21,728,015	100.0	16,897,403	100.0	△ 22.2
形式収支	5,602,162	—	5,938,269	—	

① 歳入

歳入の主なものは、繰入金 10,000,000 円（奨学基金からの繰入）と諸収入 7,133,000 円で、諸収入は貸付金元金収入 713,000 円で、前年度に比べ 450,000 円（6.7パーセント）増加している。また、財産収入は、100,510 円で基金利子であり、前年度に比べ 37,447 円（27.1パーセント）減少している。

② 歳出

歳出は、奨学事業費 16,897,403 円で、前年度に比べ 4,830,612 円（22.2パーセント）の減少となっている。

貸付金については、入学費貸付金 14 件 3,220,000 円、就学費貸付金 39 件 10,910,000 円、通学費貸付金 9 件 1,610,000 円、留学費貸付金 0 件の合計 62 件 15,740,000 円で、前年度に比べ 4,830,000 円（23.5パーセント）減額となった。

貸与状況

区 分		説 明		金 額
貸 付 金	入学費貸付金	高校等	6 件 1,260,000 円	3,220,000 円
		専 門	2 件 420,000 円	
		大学等	6 件 1,540,000 円	
	就学費貸付金	高校等	12 件 2,810,000 円	10,910,000 円
専門等		8 件 2,400,000 円		
大学等		19 件 5,700,000 円		
通学費貸付金	高校等	9 件 1,610,000 円	1,610,000 円	
留学費貸付金		0 件 0 円	0 円	
合 計				15,740,000 円

II 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物については、次表のとおりである。

土地（地積）の決算年度末現在高は4,731,219.50平方メートルで、決算年度中の増減はない。

建物（延面積）の決算年度末現在高は109,956.70平方メートルで、決算年度中の増減はない。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		4,731,219.50	0.00	4,731,219.50
建物	木 造	3,246.97	0.00	3,246.97
	非木造	106,709.73	0.00	106,709.73
	計	109,956.70	0.00	109,956.70

(2) 山林

山林については、決算年度末現在高は2,677,945.53平方メートルで、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量は46,119.94平方メートルで、決算年度中の増減はない。

(3) 出資による権利

出資による権利については、決算年度末現在高は129,855千円で、前年度より10,800千円減少している。

2 物 品

車両の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	71	△ 1	70
小型自動車	6	0	6
軽自動車	11	0	11
大型特殊自動車	1	0	1
原動機付自転車	1	0	1
合 計	90	△ 1	89

普通自動車において1台を廃車、軽自動車で1台購入し1台廃車したため、車両の決算年度末現在高は89台と前年度より1台減少している。

3 債 権

債権の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
農林商工業振興資金貸付金	2,790	△ 60	2,730
奨学金貸付金	136,624	7,462	144,086
合 計	139,414	7,402	146,816

決算年度末現在高は146,816千円で、前年度に比べ7,402千円の増加である。

内訳は、農林商工業振興資金貸付金2,730千円（前年度比60千円の減少）、奨学金貸付金144,086千円（前年度比7,462千円の増加）となっている。

4 基金

基金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,635,905,886	△ 243,818,295	1,392,087,591
減債基金	567,165,010	20,595,586	587,760,596
福祉基金	221,854,113	2,248,000	224,102,113
まちづくり基金	1,583,379,174	△ 46,697,358	1,536,681,816
都市計画事業基金	30,549,000	46,593,153	77,142,153
国民健康保険財政調整基金	809,282,080	△ 46,479,162	762,802,918
介護保険給付費準備基金	560,141,484	66,215,790	626,357,274
奨学基金	32,267,636	△ 10,000,000	22,267,636
合 計	5,440,544,383	△ 211,342,286	5,229,202,097

基金のうち、債券で運用するものの決算年度末の現在高は2,974,003,709円で、その保有する債券の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

名 称 等	決算年度末現在高
大阪府公募公債（第400・17・478回）	698,081,891
静岡県第23回20年公募公債	100,000,000
広島市平成30年度公募公債（第2・4回）	200,000,000
大阪市平成30年度第6回公募公債	100,000,000
群馬県公募公債（第19・13回）	200,000,000
横浜市令和3年度第6回公募公債	99,709,038
愛知県令和3年度第18回公募公債	99,893,750
京都府令和4年度第1回公募公債	100,000,000
兵庫県令和4年度第1回・令和5年度第2回公募公債	300,000,000
利付国債（第179・181回）	376,319,030
政保第427回日本高速道路保有・債務返済機構債権	100,000,000
地方公共団体金融機構債権（第166・169回）	600,000,000
合 計	2,974,003,709

Ⅲ むすび

令和5年度一般会計・特別会計（4特別会計）の歳入歳出決算の総額は、歳入が191億9,282万7,339円（対前年度比6億1,352万4,094円、3.3パーセント増）、歳出が184億7,421万3,007円（対前年度比3億9,581万265円、2.2パーセント増）となっており、いずれの会計も実質収支は黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算額は、125億266万2,045円となっており、前年度に比べ4億7,179万1,022円（3.9パーセント）増加している。

このうち自主財源の基幹となる町税の状況として、法人税割が産業拠点地区テナント企業などの影響により100.2パーセント増加し、町民税全体として前年度比5.8パーセントの増加となっている。固定資産税も産業拠点地区における償却資産の増加などにより10.3パーセント増加しており、収入率も0.6ポイント増加したことから、町税全体の収入額は約7.4パーセント増加で約3億円の増収となっている。財産収入は、前年度に町有地の売却で一時的な収入があったことから前年度比47.6パーセント減少の8,591万247円となっている。出納整理期間に行う町債借入までの運転資金の不足に対応するため財政調整基金を4億円繰り入れたことなどから、繰入金の前年度比113.9パーセント増加で5億3,316万5,087円となっている。

財源の性質別で区分すると、自主財源は構成比46.5パーセント（対前年度比1.7ポイントの増）、依存財源は構成比53.5パーセント（対前年度比1.7ポイントの減）となっている。

依存財源については、地方交付税では、原資となる所得税や法人税など国税収入増加に伴う追加交付があったものの、町税増加に伴う基準財政収入額の増加などにより、普通交付税が前年度比4.4パーセントの減少、統合型地理情報システムに係る経費の増加などがあったものの、地籍調査に係る経費の減少などにより特別交付税は前年度比0.3パーセントの減少となっており、地方交付税全体で4.1パーセントの減少となっている。国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業規模が縮小したことなどにより前年度比7.3パーセントの減少となっている。

一般会計の収入未済額は、1億3,344万7,095円で、前年度に比べ2,619万2,417円（16.4パーセント）減少した。このうち、町税は1億2,862万5,370円で、調定額の1.1パーセントとなっている。不納欠損額は822万7,088円で、前年度に比べ464万8,068円（129.9パーセント）増加しており、すべて町税である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の3特別会計で8,700万8,614円で、前年度に比べ1,396万3,813円（13.8パーセント）減少した。不納欠損額は、4特別会計で456万105円で、前年度に比べ77万7,626円（14.6パーセント）減少している。このうち、国民健康保険税については、一般被保険者・退職被保険者をあわせた徴収率は87.1パーセントで、前年度（85.1パーセント）から2.0ポイント改善している。収入未済額は7,670万3,939円で、前年度に比べ1,487万9,269円（16.2パーセント）減少している。また、不納欠損額は275万317円で、前年度に比べ29万2,593円（9.6パーセント）減少している。

一般会計の歳出決算額は、184億7,421万3,007円となっており、前年度に比べ3億9,581万265円（2.2パーセント）増加している。

目的別の主な増減は、民生費では、住民税非課税世帯等に対する給付金や介護保険、後期高齢者医療保険特別会計への繰出金が増加したことなどにより前年度比6.7パーセント増加、土木費では、橋りょう長寿命化事業費が増加したことなどにより前年度比14.1パーセント増加している。

一方で、総務費では、財政調整基金及び減債基金の積立額が前年度から65.9%減少したことなどから前年度に比べ1,472万7,544円（1.0パーセント）の減少、衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業規模が縮小したことなどにより前年度比21.5パーセント減少している。

以上が、令和5年度の一般会計・特別会計にかかる決算審査の概要である。

今後の財政運営にあたっては、とりわけ次の事項に留意し、経常収支比率の改善や財政の更なる健全化に取り組まれない。

歳入においては、産業拠点地区テナント企業などの影響により、増収となっているものの、地方交付税の減少や財源不足を補てんするために財政調整基金を取り崩すなど、依然として厳しい状況は続いている。特に基金残高については前年度比で2億円減少し、40億円を下回っている状況である。今後も、国・県の各種補助金の動向についての情報収集を行うとともに、財源の確保に鋭意取り組まれない。また、町税などの徴収については、安易な不納欠損処分は避け、厳正な時効管理や滞納の未然防止に注力し、不公平のないように引き続き取り組まれない。

歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種事業の規模が縮小したことにより大幅に減少したものの、住民税非課税世帯等に対する給付金や医療費助成、障害福祉サービスの増加により扶助費が、小学校の大規模改修工事や橋りょう長寿命化修繕や救助工作車更新などにより投資的経費がそれぞれ増加しており、物価高騰等の影響により、今後も経費の増大が見込まれるところである。経常経費の増加、多額の財政需要を念頭に置きながら効率的に事業の執行を図ることが望まれるものである。

今後、人口減少や少子高齢化が進む中、行政サービスを安定的に維持していくためには財源の確保が重要となってくる。物価高騰等、厳しい状況が続いているが、住民の利便性向上のため、更なる歳入の確保や歳出の削減に取り組まれない。また、事業の執行にあたっては、適正な手続きを心掛け、備品・器具等の管理や出納状況等については引き続き厳格に行い、健全財政の堅持に取り組まれない。